

ボアオフォーラムにおける李克強総理演説

田中 修

はじめに

4月10日、李克強総理はボアオフォーラムの開幕式で演説を行った。以下はその概要である（新華網海南ボアオ電2014年4月10日）。

1. アジア地域について

現在、世界は深刻な変化の中にある¹。国際構造は新たな調整に直面しており、世界及び地域の局面・趨勢に影響を与える不確定・不安定要因が増大しており、ホットイシューが頻発し、多極化のプロセスは曲折している。

世界経済は深い調整期にあり、先進国には新たな変化がみられるが、新興経済国は新たな試練に遭遇しており、国家により経済動向が分化している。世界の回復過程は緩慢で困難であり、成長動力が依然として不足しており、経済の強靱で持続可能なバランスのとれた成長の実現は、任重く道遠しである。

現在のアジアは発展のカギとなる時期にある。アジアは世界で最も活力を備えた地域の1つであり、経済規模は世界の3分の1を占め、人口は40億であり、労働力の供給は充足しており、後発の優位性は顕著で、発展の潜在力は到底未だ解き放たれていない。

同時に、アジアは大部分が発展途上国であり、1人当たりGDPは高くなく、地域の発展水準はアンバランスであり、まだ7億人余りの生活が国際的貧困ライン以下となっており、経済発展・民生改善の任務は依然として非常に困難である。

アジア各国は古い問題に直面しているのみならず、少なからず新たな悩みを抱えている。アジアの問題を解決するには、結局のところやはり発展に依拠しなければならない。発展は世界を改変し、未来を発展・創造する。発展はなおもアジア国家の第1の重要任務である。

新たな情勢下、アジアが発展の勢いを維持するには、水源の流水が必要である。今期の年次会議は「アジアの新未来：新たな発展動力を探し出し解き放つ」がテーマであり、現実的な確性を有する。これは、アジアさらには世界にとって深遠な意義を有するものである。

ここで、私は数点の考え方を提起し、皆さんと交流したい。

¹ ゴチックは筆者。

(1) 共同発展の大方向を堅持し、アジア利益共同体を結成する

経済のグローバル化の背景の下、アジア各国の発展は、独り善がりとは不可能であり、「ゼロサムゲーム」であってはならず、互いの身を配慮した互惠協力であり、「 $1+1>2$ 」の相乗効果を生み出し、さらには「 $2\times 2>4$ 」の乗数効果を生み出すことができるものであるべきである。

今日まで、国際金融危機の影響はまだ過去のものとはなっておらず、発展途上国のマクロ政策調整は発展環境における複雑性を増し、一部のアジア国家の経済成長は下降し、インフレ率が上昇し、甚だしきは資本の外部流出・通貨安の現象が出現しており、国際的には新興経済国の衰退論が再燃している。

このような新たな情況・新たな問題に対して、アジア国家は引き続き同じ船に乗り込み、共に時々の困難を克服しなければならない。経済の相互補完性を発展のための互助力に転化し、利益の合流点を不断に拡大し、互惠・共存、互惠・Win-Win を実現しなければならない。

過去十数年、アジア地域内の貿易規模は 1 兆ドルから 3 兆ドルへと拡大し、地域が各国の貿易総量に占めるウエイトは 30%から 50%に上昇したが、EU と比べるとなお大きな差がある。域内経済の一体化は域内各国の共同利益の所在であり、我々は心を 1 つにして協力し、貿易自由化と投資簡便化を促進し、地域・亜地域の協力水準を引き上げなければならない。

「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP) は、アジア地域の参加構成員が最も多く、規模が最大の貿易協定交渉であり、既存の成熟した FTA と整合的である。RCEP は比較的強い包容性を備えており、アジアの産業構造・経済モデル・社会伝統の実際にマッチしており、秩序立った漸進方式を採用し、構成員の異なる発展水準を併せ考慮するものであり、その他地域との貿易手配を排斥するものではない。中国は、各方面と一緒に交渉プロセスを積極的に推進したいと願っている。

これと同時に、アジア・太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の実行可能性の検討を始動し、アジア・太平洋地域の貿易・投資利益の最大化を実現することを考慮する。

中国は「環太平洋パートナーシップ協定」(TPP) については、開放的な態度を保っており、世界貿易の発展と公平・開放的な貿易環境に資さえすれば、中国はその成り行きを好ましく思っている。

我々は国際貿易の発展における WTO によるマルチ貿易体制の主導的な地位の擁護を堅持する。RCEP と TPP はマルチ貿易体制の重要な補完であるべきであり、両者は並行して進めても衝突はなく、相互に促進することができ、RCEP が 2015 年に協議を達成できることを希望している。

皆が薪を拾えば炎はますます盛んになる。アジア地域の各国が心を 1 つにして力を併せれば、世界経済の重要な牽引力としてのアジアの役割を必ずや引き続き発揮することがで

きる。

(2) 融合して発展する大きな仕組みを構築し、アジア運命共同体を形成する

アジアの共同发展を実現する根本的な出口は経済の融合にある。アジアの素晴らしい未来を創造するには、各国自身の発展に依拠するのみならず、更に地域の共同による進歩に依拠しなければならない。中国の諺では「1本の繊維では糸は成し難く、1本の木では林は成し難い」という。域内の国家は各分野における実務的な協力を深化させ、開放の中で融合し、融合の中で発展し、経済連携の絆をしっかりと引き締め、イノベーションによる発展のチャンスをしっかり掴み、自身の発展の命運を掌握しなければならない。

インフラの相互連絡は融合発展の基本条件である。域内各国は手を携え、鉄道・公道・航空・水運等のインフラ建設推進を加速しなければならない。中国は関係国と共に、「バングラディシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊」、「中国・パキスタン経済回廊」を計画・建設し、中国-アセアン FTA のグレードアップ版を作り上げることを希望している。今年にはさらに「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海のシルクロード」建設という重要プロジェクトを推進しなければならない。中国は地域内外の関連方面とアジアインフラ投資銀行の準備作業を早急に相談し、早期の正式設立を勝ち取ることを望んでいる。

産業の相互連携・相互補完は、融合発展の主要な内容である。各国は相互に隣接している地縁の優位性を利用し、川上・川中・川下の全産業チェーンの深い協力を推進し、優位性を相互補完する産業ネットワーク・経済システムを形成しなければならない。

アジア経済の命運は改革・イノベーション及び構造調整によって決まる。各国は、グローバルな新技術革命の大趨勢に順応し、相互交流を強化し、互いの経験を参考として、科学技術と人材育成とりわけ青年人材の育成を促進し、グリーンエネルギー・環境保護、インターネットを重要内容とした「ニューエコノミー」の発展を推進し、将来の発展の高みを占め、産業・経済の競争力を引き上げなければならない。これは、アジアの持続的な発展の内生動力の増強に資するのみならず、世界経済の回復のために新たなチャンスをもたらすものでもある。

(3) 平和発展の大環境を擁護し、アジア責任共同体を作り上げる

地域の動揺は災いであり、周辺の実安は福である。アジアの進歩は、平和安定の地域環境の賜物であり、平和安定はアジアの発展の基礎を保障するものである。60年前、中国・インド及びミャンマーは、共同で「平和共存 5 原則」を提唱した。これは既に国際関係の基本準則となっており、東方の叡智に満ち溢れたものであり、人類文明に対する重要な貢献でもある。我々は平和共存の理念を世代代に受け継がなければならない。

遠くの親戚は近くの隣人に及ばず、近くの隣人は友人となり得る。アジアの平和と安定を実現するには、地域の国家が共通認識を凝集し、積極的に行動し、共同で果たすべき責

任を担当しなければならない。各国は安全対話と交渉を推進し、災害管理・海上救難・反テロ・越境犯罪の取締り等の非伝統的な安全分野での協力を強化し、アジア地域の安全協力の枠組みを積極的に探究・確立しなければならない。

ここで私が強調しなければならないことは、中国は引き続き平和発展の道を歩むことを堅持し、善隣友好の周辺外交政策を励行するということである。同時に、我々が自国の領土主権を擁護する意志は確固としており、平和的手段を通じて争いを解決することを望むという主張も明確である。海上での協力を強化する積極行動については、我々は支援を傾注する。南シナ海の平和安定を破壊する挑発行為に対しては、我々は果敢に対応する。

中国人は古来「徳をもって徳に報い、実直さをもって恨みに報いる」ことを重視してきた。我々は情義を重んじ、友人に義理を欠くことはしない。我々は原則を重んじ、根本的立場を断固として擁護する。南シナ海の安定は、中国を含む周辺国家の共同利益に合致するものであり、中国は「南シナ海行動宣言」(DOC)の枠組みの下、「南シナ海行動準則」(COC)の交渉プロセスを穏当に推進し、南シナ海の平和安定と航行の自由を共同で擁護する。中国は平和を大切にし、発展を渴望し、域内各国と共同で平和で繁栄し開放的なアジアを建設することに力を尽くし、政治的な相互信頼関係を不断に増強するなかでアジア周辺の平和・安定・安寧を擁護したいと願っている。

2. 中国経済について

アジアの発展は世界の先行きに関わり、中国の発展はアジアと切っても切れない。

経済運営を合理的区間に維持することは、中国の当面のマクロ・コントロールの基本的要求であり、中長期的な政策方向でもある。今年中国の経済成長の予期目標は7.5%前後であるが、前後とは上下の幅を示しており、経済成長が7.5%よりやや高くても、あるいはやや低くても、比較的十分な雇用を保障でき、大きな変動が出現しないのでありさえすれば、いずれも合理的区間に属しているのである。

関係方面の統計データによれば、現在、都市雇用は引き続き増加しており、個人所得・企業収益・財政収入は平穏に伸びており、物価総水準は総体として安定し、全社会の電力使用量の伸びはある程度反転上昇を開始し、構造調整には積極的な変化が出現しており、中国経済のスタートは平穏で総体として良好である。

しかし、経済が安定の中で好転している基礎はなお堅固ではなく、下振れ圧力が存在し、一部の方面の困難を低評価できないことをも見て取らねばならない。これらの問題は、錯綜し複雑な国際的大環境の影響の結果であるのみならず、国内経済の深層の矛盾が際立ち、成長速度がギアチェンジの時期を迎えていることの客観的反映でもある。

全ての事は準備をしておけばどうにかなる。現在の複雑な情勢に対し、我々は冷静に観察し落ち着きを維持するだけでなく、転ばぬ先の杖で積極的に行動しなければならない。

マクロ・コントロールは総量のバランスを把握し、更に構造の最適化に着眼しなければならない。情勢の変化に基づき、コントロールの政策程度を合理的に把握し、的確性の強い差別化した措置を適時採用しなければならない。

昨年、我々は実践の中でマクロ・コントロールの考え方・方式を刷新し、新たなコントロールの経験を累積した。我々は経済の一時的な変動のために短期的な強い刺激政策を採用せず、中長期的な発展をより重視し、中国経済の持続的で健全な発展の実現に努力する。我々が既に確定した方針と所有する政策的蓄積は、出現可能な各種のリスク・試練に対応できるものであり、中国の発展には強靱性がある。我々は合理的区間で経済の運営を維持する能力・自信がある。

中国経済の持続的好転は条件を備えている。中国経済は容量が大きく、外貨準備は多く、新しいタイプの工業化・情報化・都市化・農業現代化を協同で推進しており、挽回の余地は大きく、市場の空間は広大である。とりわけ、中西部・東北地方の人口は全国の60%以上を占め、1人当りGDPは5000ドル余りに達したばかりであり、都市・農村、地域間の格差縮小がもたらす成長の潜在力は巨大である。すでに打ち出し、今後続々と打ち出す一連の改革促進・構造調整・民生優遇の政策措置は、成長の安定に対して作用を持続的に発揮することになる。

基礎がしっかりしてこそ行動は安定し、動力が充足してこそ遠くまで歩むことができる。中国経済の安定成長には基礎があり、今後一時期中高速成長を維持する良好な条件があり、かつ発展を持続させる尽きることのない動力を備えている。今期年次会議のテーマは新しい動力を探し出すことであり、我々の多くの施策は、重点的に以下の3方面で努力している。

(1) 改革に向かうには動力がなければならない

市場には巨大な活力が潜在しており、人民には無限の創造力が潜在している。

我々は引き続き行政の簡素化・権限の開放を強化し、政府権限のリスト制度を確立し、ネガティブリストによる管理モデルの実行を模索する。中国上海自由貿易試験区等の建設を通じて有益な経験を形成し、これを複製してその他地域に普及させる。これは市場参入を緩和し、ビジネス環境を更に好く創造し、公平な競争を奨励し、法治経済を建設し、改革のボーナス効果を更に多く発揮させ、社会の創造活力を奮い立たせ、市場の予想を安定させることに資するものである。

開放は改革でもあり、開放は改革を促進できる。我々は新たなハイレベルの対外開放の推進に力を入れ、1つの重要方面、すなわち資本市場を含むサービス業の対外開放を拡大しなければならない。たとえば、我々は条件を積極的に創造し、上海と香港の株式市場の取引を相互連絡するメカニズムを確立し、中国内地と香港資本市場の双方向の開放と健全な

発展を更に促進する。我々は国際市場と更に深く融合し、対外開放のレベルを不断に引き上げる。

(2) 構造調整に向かうには動力がなければならない

都市・農村、地域間の格差を縮小し、産業構造が不合理等の問題を解決するため、構造改革により構造調整を推進する。

サービス業という立ち遅れた業種への支援を加速し、「営業税を増値税に改める」テストを郵政・電信等更に多くのサービス分野に拡大する。税制等をテコに、生産者向けサービス業・生活向けサービス業を大きく育成し、社会（民間）資本を更に多く運用して、養老・健康・観光・文化・スポーツ等のサービス供給を増やす。

人を核心とした新しいタイプの都市化計画を実施し、都市・農村の間及び都市内部の二元構造問題の打破から着手し、移転人口の市民化を秩序立てて推進する。政府支援の強化と市場手段の運用を結びつけ、各種バラック地区を更に大規模に改造する。

我々は沿海から内地への傾斜的な発展を推進し、長江と重要な陸路の交通幹線に依拠し、新たな経済支援ベルト地帯を育成する。中西部地域の鉄道・公道等交通インフラの建設推進に力を入れ、産業移転のために有利な条件を創造する。

我々は、グリーン工業、新エネルギー、省エネ・環境保護技術と製品開発を積極的に推進し、新たな成長スポットを形成する。このプロセスにおいて、落後した生産能力を断固として淘汰し、資源・環境のボトルネックを緩和する。国家新興産業の創業投資誘導資金の規模を拡大し、イノベーション駆動による発展作用を発揮させ、わが国の産業のミドル・ローエンドからミドル・ハイエンドへの邁進を促進し、生産要素の産出率向上に力を入れる。

(3) 民生改善に向かうには動力がなければならない

発展の目的は民生のためである。中国の13億人は、世界最大の消費市場であり、需要の豊かな鉅脈である。民生改善に伴い、経済成長に対する内需の牽引作用は不断に増強されることになる。

我々は経済発展に伴い、人民の所得を同歩調で高める必要がある。また雇用は所得の来源であり、民生の本である。我々は更に積極的な就業・起業政策を実行し、大学等卒業生・失業者の就業・起業に対する財政・税制・金融の支援・サービスを強化する。

我々は企業所得税の半減政策を享受する小型・零細企業の範囲の上限について、既に課税所得額を6万元から10万元に大幅に引き上げた。更に個人事業者・企業の雇用吸収に対し税を一部減免する政策を実行し、就業・起業の拡大を通じて個人所得の持続的な向上を推進する。

我々は社会保障制度の整備を推進し、公共サービス体系を健全化して、大衆の後顧の憂いを取り除く。

個人消費を奨励する総合政策を採用し、個人の消費能力を高め、商品・サービスの消費を拡大し、流通コストを引き下げ、経済発展に対する消費の支えの役割を更に好く発揮させる。

30年余りの高成長を経て、中国経済は既に質・効率の向上・グレードアップという新たな段階に入っている。我々は難関を越えなければならないだけでなく、安定して進み遠くにまで至らなければならない。億万人民の勇気・知恵・パワーを集め、「中国物語」という新たな伝奇を書き続け、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現しなければならない。

我々の生活は相互依存の時代にあり、世界はこれまでになく緊密に関連しており、アジアはこれまでになく協力・Win-Winを必要としている。衆知を集めて行動することこそが真の成功への道である。アジア各国は密接に協力し、地域の平和・安定を擁護し、地域発展の大業を共に助け、我々の共同の家をしっかりと建設し、世界の平和・発展・協力のために更に大きく貢献しなければならない。中国は永遠にアジア各国と共に歩み、栄光も恥辱も頼り合い、喜びと悲しみを共にし、アジアの発展・新未来を協同して切り開いていく。

(4月15日記)